

(様式第3号)

令和元年11月12日

議員視察報告書

赤穂市議会
議長 釣 昭彦 様

議員氏名	<u>田淵 和彦</u>	⑩
〃	<u>榊 悠太</u>	⑩
〃	<u>前田 尚志</u>	⑩
〃	<u>土遠 孝昌</u>	⑩
〃	<u>有田 光一</u>	⑩
〃	<u>汐江 史朗</u>	⑩

下記のとおり、行政視察・講演会等に参加しましたので、報告します。

記

- 1 実施日 令和元年10月28日(月)～令和元年10月30日(水)
(3日間)
- 2 調査市及び主な調査項目(詳細については別紙のとおり)
 - (1) 佐賀県伊万里市(令和元年10月28日(月))
 - ①子育てファミリー・サポート事業について
 - ・子育てファミリー・サポート・センター事業について
 - ・子育て支援センター視察
 - ②議会運営全般について
 - (2) 佐賀県多久市(令和元年10月29日(火))
 - ①多久市の観光産業への取組について
 - ・官民共同による九州の地域資源観光シェアリング化事業について
 - ②議会運営全般について
 - (3) 長崎県雲仙市(令和元年10月30日(水))
 - ①雲仙市の農業施策について
 - ・後継者や耕作放棄地に対する対策について
 - ・新規就農者確保や支援について
 - ②議会運営全般について

赤穂市議会赤諒会視察報告書

○佐賀県伊万里市 令和元年10月28日（月）13：30～15：00

【目的】

伊万里市における子育てファミリーサポート事業について視察を行い、他市の子育て支援の状況を確認し、その取り組みを本市の子育て支援施策のさらなる充実に活かしたく視察を行った。

【説明及び取組内容】

1 伊万里市の子育てファミリーサポート事業について

(1) 伊万里市の子育て支援について

伊万里市では、平成27年から令和元年に懸けて人口が56,419人から54,672人に減少している。それに伴い未就学児人口や保育所等施設入所者数も減少している。ただ3歳児未満児の施設入所者数は平成27年時と比較して増加しており、市はこれについて、働く母親が増えていると分析している。

保育施設については、保育園が公立6、私立16、認定こども園が私立2、幼稚園が公立1、私立1、小規模保育事業所が私立6、事業所内保育事業所が私立1で合計33施設存在している。利用定員は全体で2,541名となっており現在待機児童は0名となっている。

子育て支援としては、病後児保育室事業や、子育て支援センターぽっぽでの事業を行っている。

(2) 伊万里市子育て支援センターぽっぽについて

子育て支援センターぽっぽは、子育てに喜びや楽しみを持ち、安心して生み育てることのできる環境を整備するため、子育て家庭に対する育児不安等の相談体制の充実に努めるとともに、子育てサークル等の育成支援及び、地域のニーズに応じた特別保育事業の積極的な実施、並びに地域の保育資源等の情報提供を実施するため、子育て支援センター事業を定め、地域全体で子育てを支援する基盤を作り、育児支援を図ることを目的としている。

事業としては、子育て相談、わくわく広場、つくしんぼランド、ぽっぽママのつどい、お誕生会、パパ広場、ママ部活、ママ講座、わくわく語ろう会など、相談事業や親子、親同士、子同士の仲間づくりやコミュニケーションの場を作る事業を展開している。その他にも一時・休日保育やつくしんぼ通信の掲載、相談会や講座、セミナーの開催も行っている。

平成30年度の子育て支援センターぽっぽの利用者数は11,668名。

(3) 伊万里市子育てファミリーサポートセンターについて

子育てファミリーサポートセンターは、子育てのお手伝いをしたい人（提供会員）と子育ての手助けをして欲しい人（依頼会員）との相互援助活動を行う会員組織で

ある。

援助内容は、保育施設の保育時間開始まで、または保育終了後に子どもを預かること、保育施設などへの送迎を行うこと、保護者が疾病、冠婚葬祭、事情により保育ができないときに子どもを預かること等となっている。子どもを預かる場所は原則提供会員の自宅とし、子どもの宿泊は、原則として行わない。

利用対象者は、生後6か月～小学校6年生まで。

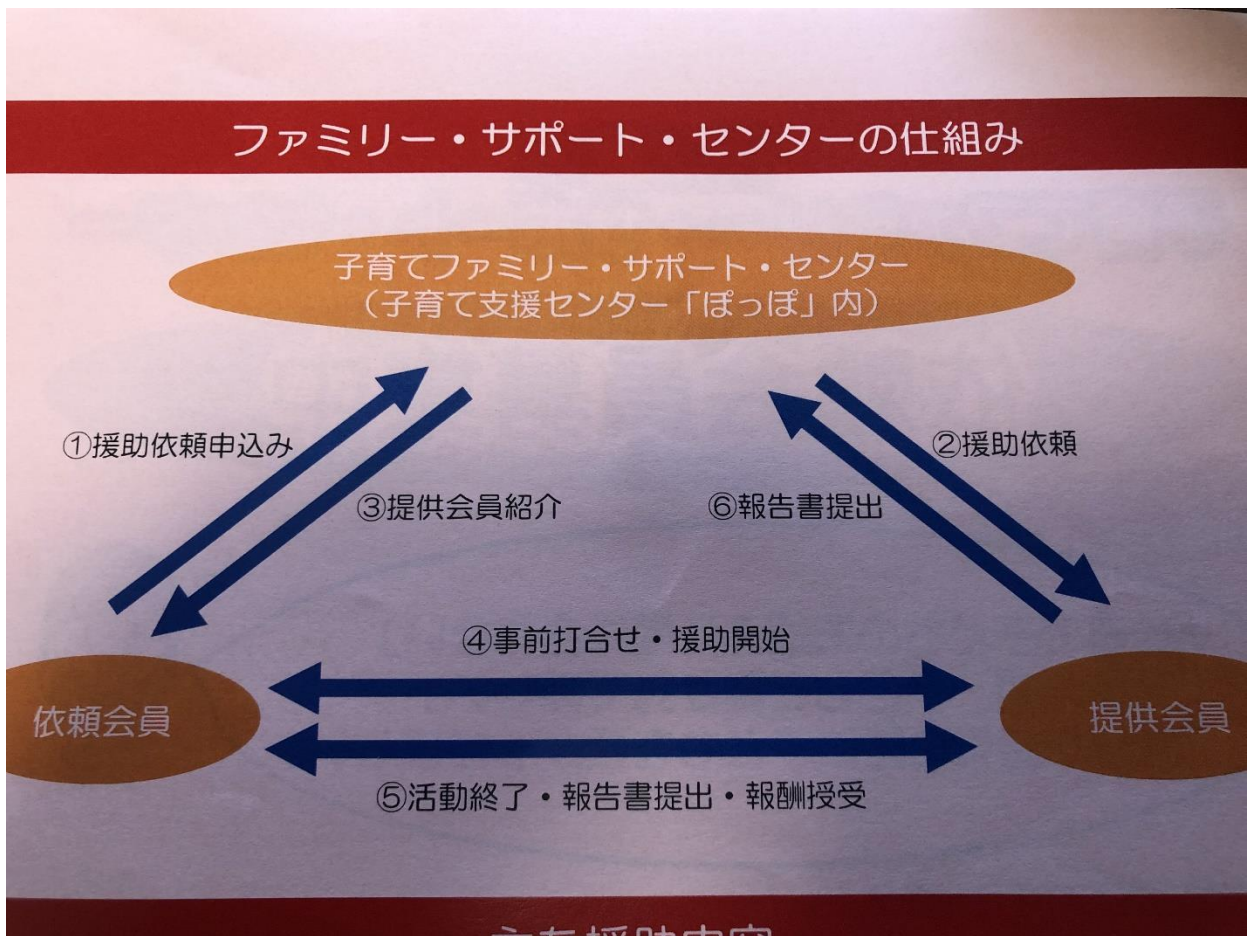
利用料は、曜日や時間帯により異なるが、1時間当たり600円～800円に設定されている。

提供会員の資格としては、伊万里市在住で子どもを預かることができる人、子どもの保育に関心があり社会参画をしたい人、センターが実施する講習会（8日間）を修了することなどの条件がある。提供会員数66名。

依頼会員は、伊万里市に在住または勤務し、生後6か月から小学校6年生までの子どもがおり、センターからの事業説明を受けた人が登録できることとなっている。依頼会員数71名。

平成30年度の利用件数は、118件。令和元年度9月末現在では、202件となっており増加している。

利用の流れについては、以下のとおり。



2 議会運営全般について

伊万里市議会要覧および伊万里市議会だよりを受領

【所 感】

- ・伊万里市の保育施設は、幼稚園は2施設しかなく、ほとんどの子どもは、保育園から、小学校に上がって就学している。赤穂市のように同じ地域の中で、保育所から幼稚園、小学校へ段階的に進学していくのは、恵まれているように思う。
- ・ファミリーサポートセンターの利活用が赤穂市と比較して少ないのは、依頼会員が少ないこともあるが、提供会員の登録者数の少なさ、斡旋、紹介の取り組みにもあるのではないかと感じる。本市では事業を婦人共励会に委託して事業が順調に行われているが、提供会員の方々には今後も依頼会員の要望に応えられるよう活動していただきたい。
- ・伊万里市のファミリーサポート事業では、提供会員になるために約8日間に亘る研修を受講しなければならない。提供会員になるハードルは、赤穂市と比較して高くなっているが、研修を修了した人に子どもを預けることができるので、依頼会員としては安心できる要素であり、本市にも必要ではないかと感じた。
- ・3歳未満児の施設入所者の増加は、低年齢児の保護者の就労状況が少し良くなっているのではないかと話された。人口対策としては、子育て支援も必要だが就労の場を確保することが大きいと感じた。
- ・子育てファミリーサポートセンター事業は赤穂市とさほど差がなかったが人口は伊万里市の方が多いが、センターの利用状況は赤穂市の方がはるかに多い。赤穂市の子育てに対する支援は充実しているが、子育て世代の保護者が支援を必要とする現実が、伊万里市よりあるのではないかと感じた。要するに市の政策上の支援と現実との差があるのかもしれない。
- ・ファミリーサポートセンターに子どもを預ける条件については、赤穂と比較してもあまり変わりはありませんでした。やはり課題としてはお手伝いをしていただける方の高齢化が赤穂と同じように非常に進んでいるとのことでした。
- ・伊万里市は本市と異なり、幼稚園より保育園に通う幼児のほうが多く、施設は公立より私立が多いという特徴があった。また、公立の保育園は老朽化が進み、建て替え等も含め民営化への移行も今後の検討課題とのことであった。伊万里市内には、造船会社やIT企業が多く、若い世代の転勤者が多いため、特に若い母親を対象に子育て支援センターにおいて数多くの事業や講座を実施し、孤立化を防ぐ取り組みをされていた。特に移住施策を実施せずとも、市内では若い世代や多くの子どもたちが見られ、活気を感じた。

【説明者】

市民部副部長兼子育て支援課長 前田文博

市民部子育て支援課副課長保育係長病後児保育室すこやか室長 井上泰志

市民部福祉課子育て支援センターぽっぽ 山口弥生

【目的】

多久市における地域資源観光シェアリング化事業の状況について、その取り組みが赤穂市の観光施策に参考になるのではないかと考え視察を行った。

【説明及び取組内容】

1 未来投資戦略の実現に向けたシェアリングエコノミーとは—多久市の取り組み

(1) 佐賀県多久市の概要について

人口19,067人、世帯数7,850世帯である。主なイベントとしては多久聖廟で毎年春と秋に講師を祀る伝統行事である「釈菜」が行われる。

(2) シェアリングエコノミーについて

シェアリングエコノミーとは、個人等が保有する活用可能な資産等を、インターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動のことである。シェアリングエコノミーはITの普及・高度化に伴い、空き部屋、会議室、駐車スペースや衣服のシェア、家事代行、育児代行、イラスト作成のマッチングなど多様な分野で登場しつつあり、多久市では、平成28年11月24日にシェアリングシティ宣言を行い、平成29年11月8日にはシェアリングシティ認定自治体となった。

シェアリングシティ認定自治体となるには、シェアリングエコノミー協会に属する2企業と提携する必要がある。多久市では、クラウドソーシング事業を展開するcrowd works と体験型観光を発信するTABICA との提携を行っており、それぞれ事業を実施している。

(3) ローカルシェアリング事業について

crowd works との提携事業として、平成28年のローカルシェアリングセンター事業補助金を活用し、ハード事業としてコンテナハウスを建築、ソフト事業としてローカルシェアリング事業及びチャレンジショップ事業を実施した。

コンテナハウスは多久市ローカルシェアリングセンターとして、研修所、相談場所、ワーキングスペース、託児スペースの機能を持っている。

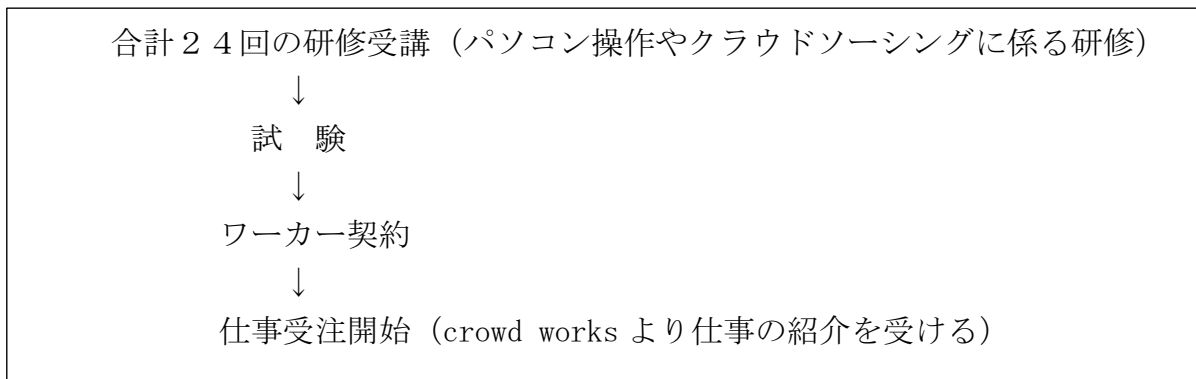
ローカルシェアリング事業では、シェアリングディレクターの育成、クラウドソーシングワーカー育成、シェアリングエコノミーセミナーの実施、地元企業のクラウドソーシング利用促進、都市圏企業の本社機能の一部移転の誘致、空き店舗への出店支援、多久市ひととしごと創生協議会の実施等を行っている。

これらの事業の目的としては、

- ・仕事をしたくても環境上できない方に対し、スキルを高める研修を行い、就業の機会を提供する。
- ・創業を検討されている方の地方でのスタートアップとして仕事の受注機会を増やす。

・都市圏での仕事を地方で実施する流れを作り、地方の所得増とワーカースキル向上による都市圏企業の本社機能を誘致できる地域としての下地を作る。等がある。

ローカルシェアリング事業の一つであるクラウドソーシングワーカー育成で実際に仕事を受注するまでの流れとしては、以下のとおりである。



多久市では、現在25名程度の方がワーカー契約しており、在宅やローカルシェアリングセンター等好きな場所で好きな時に仕事を行っている。収入は月1万円から1万5千円程度。

(4) TABICA との連携について

多久市では、TABICA と連携し体験型観光を発信している。具体的には地元の祭りへの参加、ピザ作り体験、布草履作り体験、竹炊飯体験などを TABICA の HP に掲載している。

それぞれの体験型観光に体験料金を設定し、観光客から支払われた料金の20%を TABICA に支払うシステムになっている。

2 議会運営全般について

多久市議会の概要および議会だよりを受領

【所 感】

・佐賀平野の中央部に位置し、田園風景の豊かな多久市であるが、目を引くような観光資源は、ほとんどない。国の推し進めるシェアリングエコノミーにより、体験型観光に取り組んでいる。その取り組みについては、年月が浅く、まだ道半ばといったところではないかと感じる。TABICA の情報による、体験型観光の取り組みは、新しい観光スタイルかと思う。本市は「義士のまち赤穂」「塩のまち赤穂」と全国的に知られたネームバリューのあるまちであるが、観る観光、知る観光、塩づくりの体験観光等、本市の観光振興を図る上で、このような新しい取り組みも実践しては如何かを感じる。

・多久市の実施しているシェアリングエコノミー事業は、企業の提供するサービスを自治体が利用し、観光や就労支援などに活用している取り組みであるように感じた。赤穂市においても、有効に活用できる企業のサービスなどに目を向け、利用を検討してみ

も良いのではないかと感じた。

- ・多久市はシェアリングシティ宣言により、シェアリングエコノミーで多久市の課題である「仕事がない」「観光資源がない」「魅力がない」という町から、ないなら作っていこうという姿勢が強く伺えた。

- ・株式会社ガイアックス（TABICA）と連携し、今まで観光資源として取り扱ってこなかったものを観光資源としてクローズアップしていく取り組みは、赤穂市の観光事業、地域おこしに参考になると思いました。

- ・多久市において観光資源はほとんどありませんが TABICA を活用し、体験型観光連携を多久市の魅力発信につなげていこうとシェアリングを行っていました。今回説明していただいた商工観光課石上係長のように観光振興に対して立案から説明行動を行うエキスパート職員の必要性を強く感じました。

- ・株式会社ガイアックスが運営するオンラインプラットフォーム「タビカ」に、体験型観光ができる観光コンテンツを掲載し、観光客誘致を図るもので、多久市や佐世保市、熊本県和水町など5市町の60コンテンツがある。観光客誘致のための一つの形態と考えるが、当該事業についてはさらに研究する必要があると感じた。

【説明者】

商工観光課課長 小池孝司

商工観光課商工観光係係長 石上涼子

○長崎研雲仙市 令和元年10月30日（水）9：00～10：30

【目的】

雲仙市における農業後継者確保や耕作放棄地への対策を学び、本市にとって参考になる施策、考え方を取り入れたく視察を行った。

【説明及び取組内容】

1 雲仙市の農業施策について

(1) 雲仙市農業の概要

雲仙市の総面積は214km²で、農地面積は田2,160ha、畑2,970haの合計5,130haである。

人口は44,115人で専業農家が1,138戸、第1種兼業農家が476戸、第2種兼業農家が953戸ある。

農業産出額は、27,760,000,000円で県全体の約19%を占めている。産出額では、1位はいちご、レタス、トマトなどの野菜、2位いも類、3位肉用牛、4位乳用牛、5位花きとなっている。農業経営体数は2,615経営体ある。

雲仙市では、農林水産業振興計画を策定している。政策の基本方針として、①経営力を高める②生産力を高める③販売力を高める④連携力を高める⑤組織力を高めるの5つを柱として農業振興に取り組んでいる。

(2) 光り輝く雲仙力アップ事業について

雲仙市では、農業関連における補助事業として、国庫補助事業や県単独事業の他に光り輝く雲仙力アップ事業として市単独事業を展開している。

新規就農支援事業では、認定新規就農者に対して農業機械導入事業や農業施設整備事業、新規就農者移住促進事業として補助金を交付している。スキルアップ支援事業では、農業視察研修やドローン資格取得支援事業として補助金を交付している。その他にも女性農業者支援対策事業や農業機械レンタル推進事業等多くの補助メニューで農業者の支援を行っている。

また耕作放棄地対策事業としては、解消再生作物導入事業、放牧施設整備事業、獣害対策事業等があり、耕作放棄地の解消を後押しする事業で耕作放棄地対策を行っている。

さらに雲仙市では、国庫事業である農業次世代人材投資事業（準備型）の補助金（150万円）に農業就業者確保育成対策事業により上乗せして補助金（60万円）を交付する事業も実施している。

雲仙市での新規就農者数は平成28年44人、平成29年42人、平成30年44人と推移しており令和元年10月30日時点では31人となっている。

2 議会運営全般について

雲仙市議会の概要及び議会だよりを受領

【所 感】

・雲仙市の農地は、諫早湾と雲仙岳の間にあり、土地が肥沃に感じる。農産物、畜産物共に良質であると感じられる。長崎県（雲仙市）の野菜類については熊本産、長野産と比較して知名度は低い。熊本県産の野菜については、トマト、イチゴ等の野菜にくまモンのシールが貼られており、熊本産のPRが上手なのかも知れない。雲仙市の農業に対する取り組みは広範囲に亘り熱心である。今後の農業振興（飛躍）に期待したい。

・雲仙市では市単独で農業振興に対する多くの補助メニューを持っていた。もともと農業が盛んであるためか、新規就農者も毎年40名以上あるとのことであった。赤穂市とは状況が異なるが、農業振興に非常に力を入れているようだったので強い農業、儲かる農業の実現に向けて尽力してほしいと感じた。

・認定農業者の農家年収が400万円以上と言われていたが、子育て世代にとり、決して農機具などの維持費用を考えると高い額ではなく、経営能力・生産力を高める農業指導と支援が必要であることが今後の課題と感じた。赤穂市でも農業問題は新たな就労の場を生む可能性があり、農業者の高齢化が進む中、耕作放棄地が今後10年で急増することが考えられる。行政的にも農業を支援できる職員の育成が必要である。

・雲仙市は農産物を数多く産出し、その産出額は277億円と長崎県の約19%を占め、専業農家は1,138人、新規就農者も40人以上と農業が盛んなまちであるが、耕作放棄地も増えており、本市と同様の悩みを抱えていた。農業関連の補助事業も国や県、さらには市独自の事業も実施しており、それらを取りまとめたパンフレットを作成するなど、大変参考になった。

【説明者】

雲仙市議会産業建設常任委員会委員長 坂本弘樹

産業部農林課参事監兼課長 宮木明

産業部農林水産課主査 渡辺勝嗣

産業部農林課農業班主査 黒川康介